

平成28年度 入札・契約制度の見直し等について

平成28年4月 川崎市財政局資産管理部契約課

平成28年度の入札契約制度等についてお知らせします。

また、個別の工事・委託・物品に係る入札契約制度等の内容については、「工事請負編」、「業務委託編」、「物品調達、製造請負編」等に記載しておりますので、それぞれよく内容を確認してください。

1 平成28年度 入札・契約制度の主な変更点

(1) 総合評価項目「アシストかわさき」の追加

平成28年4月以降に公告する工事請負契約案件から、災害時等における実働実績を新たに総合評価方式の評価項目とし、災害対応工事や緊急対応工事を完工し、地域に貢献した事業者について加点評価の対象とします。

名 称	「アシストかわさき」(災害対応等評価項目)
加点の対象とする実績	(ア・イのいずれかの実績がある <u>市内事業者に加点</u>) ア <u>災害時実働実績</u> ・本市と締結する防災協定等に基づいた派遣要請の実働実績 イ <u>緊急対応工事の実績</u> ・災害及び突発事故による緊急対応工事の完工実績に加点 (上下水道施設) ・24時間の緊急対応や常時の出動連絡体制を要する工事の完工実績に加点(水道施設等緊急修理工事、下水管きよ施設緊急工事、道路補修(緊急)工事)
実績の有効期間	過去3年間 ※有効期間については、別途契約課が定める。
配 点	0.5点を加点
総合評価対象工事	業種「 <u>下水管きよ</u> 」、「 <u>舗装</u> 」、「 <u>水道施設</u> 」で発注する市内事業者を対象とした総合評価案件

(2) 最低制限価格及び低入札価格調査基準算定式の見直し

公共工事のより一層の品質確保を図るため、平成28年4月1日以降に公告、指名通知を行う入札において、次のとおり現場管理費の算定式の見直しを行いました。

①最低制限価格及び低入札価格調査基準算定式の見直し

設計内訳	改正後	現行
直接工事費	変更なし	100%
共通仮設費	変更なし	90%
現場管理費	<u>90%</u>	80%
一般管理費	変更なし	55%
予定価格比	変更なし	80%～95%

②低入札価格調査の失格基準の引上げ

設計内訳	改正後	現行
直接工事費	変更なし	90%
共通仮設費	変更なし	81%
現場管理費	<u>81%</u>	72%
一般管理費	変更なし	49%
失格基準設定範囲	変更なし	WTO 政府調達協定（※1）以外の工事。 ただし、「特殊な工事」（※2）は除く。
適用	平成28年4月1日以降に公告、指名通知を行う入札から適用	

※ 1 WTO政府調達協定工事は予定価格24億7千万円以上が対象

※ 2 「特殊な工事」とは、予定価格6億円以上のプラント工事、入札時VE方式、設計施工一括方式及び性能発注方式の工事

(3) 施工時期等の平準化への取組

事業者の経営の安定化、公共工事の品質確保等の観点から、年間を通じて切れ目ない公共工事を展開するため、工期が比較的短い工事についても、債務負

担行為（次年度以降の財政支出の担保）を効果的に活用し、年度当初に着手できる工事を増やすよう努めていきます。

具体的には、平成29年度に実施予定の公共工事の一部を平成28年度中に契約し、工事を前倒して実施します。前倒す工事は、約10件（総額約1億円）程度を予定しています。

（４）公契約制度の変更について

① 特定業務委託契約に係る作業報酬下限額設定基準の見直し

作業報酬下限額を定めるに当たって勘案する額を、これまでの生活保護基準から最低賃金へ見直し（平成28年3月契約条例改正）しました。

② 特定業務委託契約の対象に給食調理業務を追加

平成28年度契約案件から、公契約制度対象案件に給食調理業務を追加しました。

③ 平成28年度 特定業務委託契約作業報酬下限額

928円（1時間当たり）

２ その他の入札契約制度について

（１）市内中小企業者への優先発注等の取組【継続】

本市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努めます。

また、平成27年12月に制定された「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の趣旨を踏まえ、引続き、可能な限り分離分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献を斟酌するよう努めていきます。

平成28年度（以降）の地域貢献の評価の取組といたしましては、上記「1平成28年度入札・契約制度の主な変更点」の（1）に記載する「アシストかわさき」を実施します。

（２）主観評価項目制度の運用について【継続】

平成28年度においても、同制度の趣旨である「事業者をより適正に評価するとともに、事業者の技術力等の向上及び社会貢献への意欲を高める」ため、制度を利用した一般競争入札の拡大に努めております。

主観評価項目点と工事成績評点の組み合わせた入札についても引き続き実施します。

一般競争入札においては、災害時協力体制を締結していることを入札参加条件とする入札を本格実施へ移行します。

また、指名競争入札においては、業種「土木」ランク「D」、業種「舗装」ランク「C」の入札について、市域を川崎区、幸区及び中原区の南部、高津区、宮前区、多摩区及び麻生区の北部に分け、災害時協力体制を締結していることを指名選定条件とする入札の試行を継続実施します。

なお、工事成績評定点については、上下水道局、交通局及び病院局において契約し履行を完了した工事についても集計の対象とすることとしています。

（３）川崎市障害者優先調達推進方針について【継続】

平成２５年４月に施行された、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づくとともに、本市の障害者雇用・就労施策をさらに推進するため、毎年度、「川崎市障害者優先調達推進方針」を定めています。

この方針に基づき、障害者就労施設等の受注機会の確保、及び民間企業における雇用・就労機会の拡大を図ることにより、障害者の自立促進に資する取組みを進めています。

（４）早期発注【継続】

平成２８年度においても、工事請負契約の当初予算の上半期の契約率について、８割を目指し、市内中小企業への優先発注とともに、全庁で取り組みます。

（５）工事発注案件における社会保険等未加入対策の実施について【継続】

建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保等の観点から、下請総額 3,000 万円以上（建築一式工事は 4,500 万円以上）の契約案件については、受注者と社会保険等未加入建設業者（一次下請）との下請契約を禁止します。

詳細については、入札情報かわさきに掲載している「本市発注工事における社会保険等未加入対策の実施について」をご確認ください。

（６）入札契約事務からの暴力団排除等について【継続】

平成２４年４月１日に川崎市暴力団排除条例が施行されたことに伴い、契約関係規則等を整備し、入札契約条件を定めています。

詳細は、入札情報かわさきに掲載している川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱をご覧ください。

（７）公契約制度【継続】

本市では平成２３年度より、「契約により市の事務又は事業の実施に従事する者の労働環境の整備を図る」ため、契約条項に契約に従事する労働者の賃金の下限額を定める公契約制度を導入しています。

対象契約の範囲等、制度の概要につきましては、入札情報かわさきに掲載している「川崎市契約条例第７条に定める特定契約（公契約）について」も併せてご覧ください。

（８）W T O 政府調達協定【基準額変更】

W T O 政府調達協定は、一定の基準額以上の物品やサービスの調達に際して、所定の手続を採ることを定めた条約で、これに該当する契約については、契約の相手方の所在地や製品指定等の制限ができないものとなっています。

平成２８年４月１日から平成３０年３月３１日までの間に締結されるW T O 政府調達協定に基づく特定調達契約を適用する基準は次のとおりです。

調達区分	適用基準（予定価格）
建設工事	２４億７，０００万円以上
特定役務 建設工事に関連する技術的サービス	２億４，０００万円以上
特定役務 一般サービス	３，３００万円以上
物品等	３，３００万円以上

○ 予定価格（税込）が上記の適用基準額以上になる調達について、W T O 政府調達協定の適用を受けます。

3 入札契約手続き等

(1) 平成28年度の契約課事務執行体制について

財政局契約課で行う入札契約事務は次のとおりです。

担当	対象となる入札契約事務
土木契約係 200-2098 2099 3116	●市長部局及び上下水道局 における次の土木工事契約（軽易工事は除く） （対象） 業種「土木」、「舗装」、「造園」、「とび土工（解体以外）」、「しゅんせつ」、「水道施設」、「下水管きよ」、「管内更生」、「さく井」、各区道路公園センター発注の業種「塗装」、
建築契約係 200-2100 2101	●市長部局及び上下水道局 における次の土木工事以外の工事契約（軽易工事は除く） （対象） 業種「建築」、「電気」、「空調衛生」、「鋼構造物」、「機械」、「とび土工（解体工事）」等 ●病院局及び交通局 における工事契約（軽易工事は除く）
委託契約係 （旧 契約管理係） 200-2097 3117	●市長部局 における次の委託契約 （対象） 業種「測量」、「地質調査」、「建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「建物清掃等」、「屋外清掃」 ●上下水道局 における各予算執行課が行う契約以外の委託契約
物品契約係 200-2091 2092 2093	●市長部局及び上下水道局 における各予算執行課等が行う契約以外の物品契約
調整係 （旧 企画担当） 200-3695 2090	公契約制度

（参考）その他の入札契約事務を担当する部署

- 交通局における軽易工事、委託及び物品契約・・・・・・・・・・ 交通局経理課
- 病院局における軽易工事、委託及び物品契約・・・・・・・・・・ 病院局経営企画室

(2) 川崎市競争入札参加資格審査申請

平成28年度のインターネットでの競争入札参加資格審査申請の受付方法及び期間は以下のとおりです。

次ページへ続く

① 平成28年度 随時申請受付事務

- a インターネット申請及び提出書類の到着期限
平成28年4月1日（金）～平成28年8月15日（月）
- b インターネットの申請に加え、提出書類（印鑑登録証、登記簿等）が川崎市財政局資産管理部契約課に到達して受付完了となります。
- c インターネット申請が出来ない方は、申請書の書類一式を川崎市財政局契約課で販売します。（700円・税込）

② 平成29・30年度 川崎市競争入札参加資格審査申請（継続申請） 受付事務

平成29・30年度の継続申請の受付については、今年の9月頃を予定しています。インターネット及び申請書による申請を受付けます。申請書は8月中旬から川崎市財政局資産管理部契約課で販売開始予定です。

詳細については、時期を改めてお知らせします。

③ 川崎市競争入札参加資格登録内容の変更について

川崎市競争入札参加資格登録内容に変更が生じた場合は、速やかに変更申請手続きを行ってください。

登録内容が正しいものに更新されていない場合には、指名通知等、市からの連絡が届かない場合があります。

なお、法に定められた必要な手続き、資格等を取得していない場合、入札参加資格を失うことにもなりますので、必要な手続きを怠らないようにしてください。

（5）電子入札

財政局契約課では原則として、電子入札システムにより入札を行います。電子入札には、電子入札用ICカードが必要です。詳細は、入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準及び操作マニュアルを御確認ください。

（6）工事請負契約の入札に係る設計図書類の無償化の取組について

入札参加希望者の積算に必要な見積用設計図書類を無償化することは、入札参加者の費用負担を軽減し、入札に参加しやすい環境づくりの面からも重要であることから、設計図書類の無償化を実現するため、設計図書類の電子化を行い、平成25年1月から、原則、各区役所道路公園センターの発注案

件を対象に、入札参加希望者が、「入札情報かわさき」からダウンロードできる取組を実施してきたところです。

その取組を拡大し、設計図書類のPDF容量が20MB未満の工事請負契約案件については、原則、入札参加希望者が、入札情報かわさきからダウンロードできる取組を引続き進めてまいります。

ただし、施設のセキュリティ上、保護を要する案件につきましては、入札参加者のみがダウンロードできる制限を設けることとします。

なお、上記条件に合致しないものは、設計図書類販売業者より有償での購入となります。

入札等の実施について（工事請負編）

平成28年4月 川崎市財政局資産管理部契約課

1 対象案件

財政局契約課で行う工事請負契約は、予定価格250万円以下の原型復旧工事を除いた全ての工事請負契約が対象となります。

2 一般競争入札について

(1) 対象範囲

原則として、予定価格（税込）が1千万円以上の案件について実施します。

(2) 入札案件の公表

ア 入札情報かわさきで公表します。公表日は次のとおりです。

なお、入札公表の日が休庁日の時は、次の開庁日に入札情報かわさきで公表します。

入札公表日	対象案件	担当係
毎週月曜日	市長部局の入札で下記の業種 業種：土木・舗装・造園・とび土工（解体工事以外）・しゅんせつ・道路公園センター発注の塗装	土木契約係 200-2098 2099 3116
毎週火曜日	上下水道局に係る全ての業種	土木契約係 建築契約係
毎週水曜日	市長部局の入札で下記の業種 業種：建築・電気・空調衛生・鋼構造物・機械・とび土工（解体工事）等の工事	建築契約係 200-2100 2101

イ 交通局・病院局の工事請負に関する入札の公表については、随時各々の局のホームページで公表します。各々の局のホームページは、入札情報かわさきよりリンクが貼ってありますので御利用ください。

○交通局入札情報

<http://www.city.kawasaki.jp/820/category/8-5-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

○病院局入札情報

<http://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html>

ウ 入札公表を行った業種・ランクに登録のある市内業者には、電子メールで情報

提供します。

(3) 参加申込方法

原則として、電子入札システム（電子入札用 I C カードが必要です。）により申し込んでください。電子入札については、必ず入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御確認ください。

入札に参加するためには、案件ごとの参加条件（業種の登録、許可、会社の所在地等）を満たしていることが必要です。参加条件等の詳細は、案件ごとの公表内容を御覧ください。

(4) 見積用設計図書（以下「設計図書類」という。）の取得

設計図書類の電子化実施対象案件については、ダウンロードにより取得することができます。取得方法については、入札情報かわさきの見積用設計図書・積算内訳書取得マニュアルを御覧ください。

一部の一般競争入札案件については、入札情報かわさきに掲載されている入札公表詳細内の案件固有書類へのリンクから、設計図書類がダウンロードできません。

電子化対象以外の案件については、原則として有償となりますので、公表日から参加申込の締切日までの間に、入札公表詳細の「仕様書等配布場所」にて指定された業者に設計図書類の購入申込を F A X で行い、店頭受取り又は宅配で代金等と引き換えに引渡を受けてください。設計図書類を購入していない場合は、その案件についての入札を無効とします。

なお、契約手続における競争性、透明性及び公平性の担保に支障が生じ、その中止をしなければ適切な契約手続とならないと認められ、入札が中止された場合は、参加するために設計図書類を購入した者に対して、その購入代金を市が負担します。ただし、中止の原因が本市の責めによるものに限りません。

(5) 配置予定技術者について【変更】

建設業法に基づき、技術者の配置を求めます。配置予定技術者届等の提出については、落札候補者の最終的な入札参加資格確認時に行います。

① 変更点

総合評価一般競争入札においては、入札手続中に提出を求めてきましたが、共同企業体の構成員の配置予定技術者については、平成 28 年 4 月 1 日以降に公告する案件からは、落札候補者の最終的な入札参加資格確認時に提出することに変更します。上下水道局案件も同様に変更します。

② その他の注意点

落札候補者となったにも係らず、「正当な理由」なく技術者を配置できずに契約を締結できないときは、川崎市競争入札参加者指名停止要綱別表第 2 第 15 号「本市発注の競争入札において、正当な理由なく指定された期限までに本市が指

定した参加資格の確認書類を提出しないとき。」に該当するものとして、指名停止措置の対象となる場合がありますので、十分ご注意ください。

(同一入札日となる複数の案件に入札し、そのいずれかが技術者の専任配置を求める場合に、複数案件の落札候補者となり、専任の技術者を配置することで他の案件に配置する技術者がいない場合は、「正当な理由」にあたらぬので十分ご注意ください。)

※ 配置予定技術者に関する取り扱いについては、入札情報かわさきに掲載している技術者の配置における事務取扱要領を参照してください。

※ 配置予定技術者届等の提出は、原則として落札候補者への電話連絡の翌日の正午までに提出してください。

(6) 工事請負契約における石綿作業主任者の取扱いについて【変更】

これまで石綿作業主任者として選任可能な技術者を専任で配置できることを一般競争入札の入札参加資格としていましたが、4月1日以降に公告する案件から、原則として、入札参加資格としては設定しません。

よって、落札決定時に石綿作業主任者として配置可能な技術者の確認のための書類の提出を求めることはしませんが、施工中必要な作業を行う際は、これまで通り工事担当者の指示に従い、必ず法令に定められた資格を有する者を配置するようにしてください。

※なお、既に入札参加資格としていない案件については、これまで通りの取扱いとなります。

(7) 入札参加資格の確認通知

一般競争入札に参加申込みをした者には、指名停止等、地域要件、入札参加資格で示された川崎市工事請負有資格業者名簿の該当業種(及び種目)への登録がなされていることを確認し、資格確認通知を交付します。審査の結果、資格がないとされた方は入札に参加できません。

なお、入札参加資格の最終審査は、「(10) 落札者の決定」のとおりです。

(8) 電子入札システムを利用した質問回答機能について

財政局契約課が発注する一般競争入札において、電子入札システムにて質問回答を実施します。入札参加申込者は、電子入札システムにおける質問回答機能により、質問受付締切日までに質問を入力してください。質問回答日に業者登録システムの仕様書等ダウンロードから回答をダウンロードできます。質問回答機能の取扱等については、入札情報かわさきのダウンロードコーナー内の財政局または上下水道局の入札参加手続関係にそれぞれ掲載している電子入札システム質問回答機能操作方法を御覧ください。

また、入札の条件として、当初に配布する仕様書・設計図書等のほか、入札参加者からの質問に対する回答を含め、十分に確認の上、入札してください。

なお、質問がない場合は掲載いたしません。

(9) 設計積算への疑義申立て

開札後、設計積算への疑義申立期間があり、申立ての結果、入札を中止する場合がありますので、予定価格の範囲内に有効な入札があることを確認後、ただちに落札決定は行わず、疑義申立期間中は入札手続を保留します。申立てが無かった場合、原則、入札保留から3日後に事後審査を再開したのち落札決定し、通知及び入札情報かわさきで公表を行います。

(後記「1.1 開札後の積算疑義申立てについて」を合わせてご覧ください。)

(10) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者又は総合評価方式の入札において最高の点数を獲得した者について、入札参加申込時にさかのぼって入札参加資格について審査し、落札を決定します。審査の結果、その者に資格がないと認めるときは、当該入札を無効とし、次に価格の低い入札者又は点数の高い入札者について同様の審査を実施します。

(11) 電子くじ

開札の結果、落札候補者となるべき同価の入札をした事業者が2者以上あった場合、電子くじによって落札候補者を決定します。

詳細は、入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御覧ください。

(12) 類似工事施工実績の審査

類似工事施工実績を有することを入札参加資格とする案件については、開札後落札候補者に電話連絡をし、設計担当部署にて類似工事施工実績の審査を受けます。審査の結果、類似工事施工実績を有していることが確認できた場合に落札決定しますが、実績がない場合は当該入札を無効とし、順次同様の審査を行います。

3 総合評価方式一般競争入札について

原則として予定価格(税込)1億5,000万円以上(業種建築については3億円以上、上下水道局発注工事については2億円以上)の工事については総合評価方式一般競争入札を行います。

なお、対象工事であっても特別な事由により総合評価方式によることが適当でない場合は、通常の一般競争入札を行うこととします。また、予定価格が対象に達しない工事であっても、総合評価方式によることが適当であると考えられる場合は、総合評価方式によることとします。

4 主観評価項目制度の運用について

平成28年度においても、同制度の趣旨である「事業者をより適正に評価するとともに、事業者の技術力等の向上及び社会貢献への意欲を高める」ため、制度を利用した一般競争入札の拡大に努めております。

主観評価項目点と工事成績評点の組み合わせた入札についても引き続き実施します。

一般競争入札においては、災害時協力体制を締結していることを入札参加条件とする入札を本格実施へ移行します。

また、指名競争入札においては、業種「土木」ランク「D」、業種「舗装」ランク「C」の入札について、市域を川崎区、幸区及び中原区の南部と高津区、宮前区、多摩区及び麻生区の北部に分け、災害時協力体制を締結していることを指名選定条件とする入札の試行を継続実施します。

なお、工事成績評定点については、上下水道局、交通局及び病院局において契約し履行を完了した工事についても集計の対象とすることとしています。

5 地域要件を参加条件とした入札について

迅速な対応を求められる工事などについては、本社所在地などの地域要件を参加条件とした入札を引き続き実施します。

6 総合評定値を入札参加条件とする試行の実施について

業種「水道施設」、希望種目「配水施設」、ランク「A」の工事において、経営事項審査結果通知書の総合評定値を入札参加条件とする一般競争入札を平成28年度も引き続き試行します。

7 工事請負契約の入札に係る設計図書類の無償化の取組について

入札参加希望者の積算に必要な見積用設計図書類を無償化することは、入札参加者の費用負担を軽減し、入札に参加しやすい環境づくりの面からも重要であることから、設計図書類の無償化を実現するため、設計図書類の電子化を行い、平成25年1月から、原則、各区役所道路公園センターの発注案件を対象に、入札参加希望者が、「入札情報かわさき」からダウンロードできる取組を実施してきたところです。

その取組を拡大し、設計図書類のPDF容量が20MB未満の工事請負契約案件については、原則、入札参加希望者が、入札情報かわさきからダウンロードできる取組を引続き進めてまいります。

ただし、施設のセキュリティ上、保護を要する案件につきましては、入札参加者のみがダウンロードできる制限を設けることとします。

なお、上記条件に合致しないものは、設計図書類販売業者より有償での購入となります。

8 工事積算内訳書について

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。以下、「入契法」という。）の改正に伴い、平成27年4月1日以降の公告、指名通知する工事請負契約案件から、ダンピング受注の防止等のための措置として、事業者は、入札の際に、入札金額にかかわらず、その金額の内訳を記載した書類（以下、「積算内訳書」という。）を提出することとなりました。（入契法第12条）

（1）積算内訳書の提出

公告、指名通知する工事請負契約の競争入札（再度入札も同じ）の際には、入札金額を問わずに、「積算内訳書」を添付しなければなりません。

「積算内訳書」の添付がない場合は、原則として当該入札者の入札を無効とします。

また、「積算内訳書」の記載が、次に掲げる場合に該当したときは、原則として当該内訳書を提出した者の入札を無効とします。

- ア 入札書の提出者名に誤記がある場合
- イ 工事件名に誤記がある場合
- ウ 入札金額と積算内訳書の総額に著しい相違がある場合
- エ その他積算内容に不備がある場合

（2）添付方法

発注者が用意したエクセルファイルで作成の「積算内訳書」に必要事項を入力し、電子入札の「入札書」画面において、積算内訳書を添付してください。添付できるファイルはエクセル又はPDFのみとなります。

（3）注意事項

- ア 入札が低入札価格調査対象となった場合、失格基準の適用については、この積算内訳書の金額により判断します。
- イ 電子入札により入札を行う場合は、電子入札に積算内訳書を添付してください。紙による入札の場合は、入札書と一緒に封印のうえ提出してください。
- ウ 入札金額は、積算内訳書の合計金額と同一価格としてください。
- エ 積算内訳書に不正行為が認められたときは、当該入札を無効とするほか、指名停止等の措置を行う場合があります。
- オ 積算内訳書は、本市が作成した様式をそのまま使用してください。
- カ 「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。ダウンロードできない方については、契約課で配布します。
- キ 初度の入札で落札候補者が決定せず、再度入札を行う場合にも、その入札

金額に相応する積算額が記入されている積算内訳書を、電子入札システム又は持参にて提出してください。

9 低入札価格調査について

(1) 対象

WTO政府調達協定工事、総合評価落札方式による工事及び「特殊な工事」には、低入札価格調査基準を設定し、落札候補者の入札金額がその基準を下回る場合には、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか調査を行います。

(2) 低入札価格調査基準

低入札価格調査基準（以下、「調査基準」といいます。）は、工事案件ごとに予定価格の80%～95%の範囲で設定します。調査基準は落札決定後公表します。

※調査基準は原則として、[直接工事費の100%] + [共通仮設費の90%] + [現場管理費の90%] + [一般管理費の55%] で算出した額を基準に設定します。

※工事の性質上、前記算出式により難しいものについては、予定価格の80%～95%の範囲内で適宜設定します。

(3) 失格基準

低入札価格調査基準を設定した、WTO政府調達協定対象契約又は「特殊な工事」以外の工事について、一定の基準金額以下の入札を無効とする「失格基準」を設けます。

失格基準は、入札時に提出された積算内訳書において、[直接工事費の90%]、[共通仮設費の81%]、[現場管理費の81%]、[一般管理費の49%]のいずれか一つでも下回った場合及び次の費用が計上されている場合については、その基準を満たしていない者の入札を失格とします。

ア スクラップ等の売払い収入が減額積算計上の場合は、90分の100額を超えた者

イ 業務委託料の100分の60の額を下回った者

※調査基準の取扱いについては、入札情報かわさきに掲載している川崎市建設工事低入札価格調査取扱要領及び川崎市建設工事低入札価格調査運用指針を御覧ください。

※「特殊な工事」＝プラント工事、入札時VE方式、設計施工一括方式及び性能発注方式による予定価格（税込）6億円以上の工事です。

10 最低制限価格について

予定価格（税込）100万円以上の入札で、WTO政府調達協定工事、総合評価落札方式及び「特殊な工事」以外の工事には、最低制限価格を設定し、それを下回る金額の入札は無効とします。

最低制限価格は、工事案件ごとに予定価格の80%～95%の範囲で設定します。最低制限価格は落札決定後公表とします。

※最低制限価格は原則として、[直接工事費の100%] + [共通仮設費の90%] + [現場管理費の90%] + [一般管理費の55%] で算出した額を基準に設定します。

※工事の性質上、前記算出式により難しいものについては、予定価格の80%～95%の範囲内で適宜設定します。

※最低制限価格設定の取扱いについては、入札情報かわさきに掲載している川崎市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱及び最低制限価格設定に係る運用指針を御覧ください。

11 開札後の積算疑義申立てについて

工事の設計の誤りについては、入札の公正を損なう恐れがあり、その事後処理について入札者、発注者の負担は大きく、結果として市民生活に与える影響も少なくありません。

本市は、発生する設計の誤りに対する対応するため、「工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱」を定めています。

この制度は落札者を決定する前に、金額入り設計書を入札参加者が閲覧することができ、その設計書の積算上の疑義について申立てができる制度です。

当該設計書に誤りがあった場合は、誤りの内容により、契約手続における競争性、透明性及び公平性の担保に支障が生じ、その入札を中止しなければ適切な契約とならない時は入札を中止します。

この制度の詳細については、入札情報かわさきに掲載している工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱を御覧ください。

12 その他

(1) 混合入札の実施について

入札不調等、必要に応じて単体企業と共同企業体との混合による入札を実施する場合があります。

(2) 予定価格等の公表について

財政局契約課で執行する工事請負の競争入札においては、落札者の決定後に予定価格、最低制限価格、低入札調査基準価格、入札参加者、入札金額等を公表します。

落札結果は、財政局と上下水道局については、落札決定後、入札情報かわさきに掲載している「入札情報 工事 落札結果」において公表します。

交通局と病院局については、各々の局のホームページで公表します。

(3) 現場代理人について

① 現場代理人の常駐義務の緩和について

現場代理人の常駐義務を課している工事の一部について、次の条件を全て満たす工事について、合計で2件まで兼任を認めます。

ア 監督部署が同一であるもの

イ 次のいずれかの条件を満たす工事

(ア) 予定価格(税込)が2,500万円未満であり、工事件名あるいは履行場所に『管内』、『区内』、『区一円』、『市内』及び『市一円』の用語が含まれている等、工事場所が住所・地番・特定施設名等で特定されていない工事

(イ) 予定価格(税込)が1,000万円未満であり、履行場所が特定されている工事

ウ 本取扱いの対象である旨明示されているもの

② 昇降機設備工事における現場代理人の常駐義務の緩和

昇降機設備工事で工場製作のみが行われている期間について、特に監督員が認める期間は、件数、金額及び監督部署による制限はなく、兼任することができます。なお、対象工事については、「入札のお知らせ」等にその旨を明示しています。

③ 営業所の専任技術者と現場代理人について

営業所における専任の技術者(建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号により営業所ごとに置く専任の者)は、工事現場に常駐を義務づけられる現場代理人となることはできませんので、現場代理人届を工事監督員に提出される際には御注意ください。

(4) 法令等で必要な手続きについて

建設業許可、経営事項審査の受審、監理技術者資格取得手続き等、法令で定められた必要な手続き、資格等を取得していない場合、入札参加資格を失うことになります。

開札後、入札参加資格の確認で無効、失格とならないように必要な手続きを怠らないようにしてください。

入札等の実施について（業務委託編）

平成28年4月 川崎市財政局資産管理部契約課

1 対象業種

財政局契約課で行う業務委託契約の入札契約事務は次のとおりです。

(1) 市長部局

- 建設コンサルタント ○地質調査 ○測量
- 補償コンサルタント ○建物清掃等 ○屋外清掃 の6業種

(2) 上下水道局

全ての業種

※交通局及び病院局における業務委託契約は対象外となります。

2 一般競争入札

(1) 対象金額

原則として予定価格500万円（税込）以上の案件は、一般競争入札により契約の相手方を決定します。

(2) 入札公表

財政局分	上下水道局分
毎週金曜日（その日が休庁日の時は次の開庁日）に「入札情報かわさき」で公表します。	毎週火曜日（その日が休庁日の時は次の開庁日）に「入札情報かわさき」で公表します。
委託契約係担当 電話 044-200-2097・3117	

(3) 参加申込方法

原則として、電子入札システム（電子入札用ICカードが必要です。）により申し込んでください。電子入札については、必ず入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御確認ください。

入札に参加するためには、案件ごとの参加条件（業種の登録、許可、会社の所在地等）を満たしていることが必要です。参加条件等の詳細は、案件ごとの公表内容を御覧ください。

(4) 見積用設計図書（以下「設計図書類」という。）の取得

設計図書類の電子化実施対象案件については、ダウンロードにより取

得することができます。取得方法については、入札情報かわさきの見積用設計図書・積算内訳書取得マニュアルを御覧ください。

一部の一般競争入札案件については、入札情報かわさきに掲載されている入札公表詳細内の案件固有書類へのリンクから、設計図書類がダウンロードできます。

(5) 入札参加資格の確認通知

一般競争入札に参加申込みをした者には、指名停止等、地域要件、入札参加資格で示された川崎市業務委託有資格業者名簿の該当業種（及び種目）への登録がなされていることを確認し、資格確認通知を交付します。審査の結果、資格がないとされた方は入札に参加できません。

なお、入札参加資格の最終審査は、「(7) 落札者の決定」のとおりです。

(6) 電子入札システムを利用した質問回答機能について

財政局契約課が発注する一般競争入札において、電子入札システムにて質問回答を実施します。入札参加申込者は、電子入札システムにおける質問回答機能により、質問受付締切日までに質問を入力してください。質問回答日に業者登録システムの仕様書等ダウンロードから回答をダウンロードできます。質問回答機能の取扱等については、入札情報かわさきのダウンロードコーナー内の財政局または上下水道局の入札参加手続き関係にそれぞれ掲載している電子入札システム質問回答機能操作方法を御覧ください。

また、入札の条件として、当初に配布する仕様書・設計図書等のほか、入札参加者からの質問に対する回答を含め、十分に確認の上、入札してください。なお、質問がない場合は掲載いたしません。

(7) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加申込時にさかのぼって入札参加資格について審査し、落札を決定します。審査の結果、その者に資格がないと認めるときは、当該入札を無効とし、次に価格の低い入札者について同様の審査を実施します。

(8) 電子くじ

開札の結果、落札候補者となるべき同価の入札をした事業者が2者以上あった場合には、電子くじによって落札候補者を決定します。

詳細は、入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御覧ください。

(9) 類似業務委託契約の実績審査

類似業務委託実績を有することを入札参加資格とする案件については、開札後落札候補者に電話連絡をし、設計担当部署にて類似業務委託実績の審査を受けます。

審査の結果、類似業務委託実績を有していることが確認できた場合に落札決定しますが、実績がない場合は当該入札を無効とし、順次同様の審査を行います。

なお、類似業務委託実績を求める案件については、落札決定を原則、開札日の3日後までとします。

(10) 主観評価項目

平成28年度においても、主観評価項目制度の趣旨である「事業者をより適正に評価するとともに、事業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲を高める」ため、同制度を利用した一般競争入札の拡充に努めてまいります。

4 最低制限価格について

業種「建設コンサルタント」、「地質調査」、「測量」、「補償コンサルタント」、「建物清掃等」及び「屋外清掃」の6業種について、最低制限価格を設定します。

最低制限価格は、予定価格の3分の2を下らない範囲で業種ごとに設定し、最低制限価格を下回った入札は無効とします。

5 予定価格等の公表について

業種「建設コンサルタント」、「地質調査」、「測量」、「補償コンサルタント」、「建物清掃等」及び「屋外清掃」の6業種について、落札決定後に予定価格、最低制限価格、入札参加者、入札金額等について公表します。

入札等の実施について（物品調達、製造請負編）

平成28年4月 川崎市財政局資産管理部契約課

1 対象案件

財政局契約課で行う物品調達・製造請負契約案件は、原則として、予定価格2万円を超える案件が対象となります。

2 一般競争入札について

(1) 対象範囲

原則として、予定価格（税込）が1千万円以上の案件について実施します。

(2) 入札案件の公表

財政局分	上下水道局分
毎週金曜日（その日が休庁日の時は次の開庁日）に「入札情報かわさき」及び財政局契約課の窓口で公表します。	毎週火曜日（その日が休庁日の時は次の開庁日）に「入札情報かわさき」及び財政局契約課の窓口で公表します。
物品契約係担当 電話 044-200-2091・2092・2093	

(3) 参加申込方法

原則として、電子入札システム（電子入札用ICカードが必要です。）により申し込んでください。電子入札については、必ず入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御確認ください。

入札に参加するためには、案件ごとの参加条件（業種の登録、許可、会社の所在地等）を満たしていることが必要です。参加条件等の詳細は、案件ごとの公表内容を御覧ください。

(4) 仕様書等

仕様書等は、無償で交付します。入手方法については、案件ごとの公表内容を御覧ください。

(5) 入札参加資格の確認通知

一般競争入札に参加申込みをした者には、指名停止等、地域要件、入札参加資格で示された川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の該当業種（及び種目）へ

の登録がなされていることを確認し、資格確認通知を交付します。審査の結果、資格がないとされた方は入札に参加できません。

なお、入札参加資格の最終審査は、「(8) 落札者の決定」のとおりです。

(6) 電子入札システムを利用した質問回答機能について

財政局契約課が発注する一般競争入札において、電子入札システムにて質問回答を実施します。入札参加申込者は、電子入札システムにおける質問回答機能により、質問受付締切日までに質問を入力してください。質問回答日に業者登録システムの仕様書等ダウンロードから回答をダウンロードできます。質問回答機能の取扱等については、入札情報かわさきのダウンロードコーナー内の財政局または上下水道局の入札参加手続関係にそれぞれ掲載している電子入札システム質問回答機能操作方法を御覧ください。

また、入札の条件として、当初に配布する仕様書・設計図書等のほか、入札参加者からの質問に対する回答を含め、十分に確認の上、入札してください。なお、質問がない場合は掲載いたしません。

(7) 電子くじ

開札の結果、落札候補者となるべき同価の入札をした事業者が2者以上あった場合には、電子くじによって落札候補者を決定します。

詳細は、入札情報かわさきに掲載している電子入札運用基準を御覧ください。

(8) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札を行った者を原則として落札者として決定します。

3 予定価格の公表について

予定価格の公表は行いません。

川崎市契約条例第7条に定める公契約について

平成28年4月 川崎市財政局資産管理部契約課

川崎市契約条例第7条に規定する特定工事請負契約及び特定業務委託契約（以下「公契約」という。）とは、その契約に従事する労働者の賃金について、作業報酬下限額という定めを下回らないようにすることを契約約款で定める契約のことをいいます。

川崎市では、平成23年4月から公契約制度を施行しています。

1 公契約の規定

契約条例第4条第6号には、「契約により市の事務又は事業の実施に従事する者の労働環境の整備を図ること。」を規定しており、この規定を受けて、第7条以下に特定契約に従事する労働者に支払われるべき作業報酬の下限の額を定め、これを下回る作業報酬の支払いが行われないようにするために必要な事項を契約条項として規定しています。

2 公契約の内容

(1) 対象となる契約の範囲

※契約金額が対象金額未満でも予定価格が対象金額以上であれば対象です。）

○特定工事請負契約

予定価格（税込）6億円以上の工事契約

○特定業務委託契約

ア 予定価格（税込）1000万円以上の次の委託契約

業種コード	業種	種目
16	警備	人的警備、駐車場管理
17	建物清掃等	全種目
18	屋外清掃	全種目
19	施設維持管理	全種目
22	電算関連業務	データ入力
29	給食調理業務	全種目

給食調理業務は、平成28年度契約案件から対象

イ 指定管理者と締結する協定

指定管理における公契約条項の適用については、総務企画局行政改革マネ

ジメント推進室の資料を御覧ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/160/page/0000022716.html>

(2) 対象となる労働者の範囲 (※1)

特定工事請負契約

- 労働基準法第9条の労働者であって、当該工事契約に係る作業に従事するもの
- 自らが提供する労務の対償を得るために請負契約により当該工事契約に係る作業に従事するもの（一人親方）

特定業務委託契約

- 労働基準法第9条の労働者であって、当該委託業務に係る作業に従事するもの

※1 対象となる者は、受注者（元請）に雇用される者だけでなく、下請に雇用される者、派遣労働者等も対象となります。ただし、同居の親族のみを使用する事業又は事業所に使用される者及び家事使用人は除きます。

(3) 作業報酬の下限の額について

①作業報酬下限額を定めるに当たって勘案する額について

特定工事請負契約 本市公共工事設計労務単価

特定業務委託契約 神奈川県について決定された地域別最低賃金額

(平成28年3月 契約条例改正により生活保護基準から変更)

②作業報酬下限額

作業報酬下限額は、契約締結時の作業報酬下限額が契約完了まで適用されます。
平成28年度の作業報酬下限額については、別紙一覧表を御覧ください。

(4) 作業報酬下限額の規定の順守について

公契約における作業報酬下限額についての規定は、本市と受注者お互いが順守する契約事項です。具体的には、契約書の約款、指定管理者の協定にその旨を記載します。

市は、必要があると認めたとき又は労働者からの申出があるときは、受注者に対し作業報酬下限額の事項の履行状況の調査をすることがあります。調査の結果、違反がある場合には是正措置を受注者に求めます。もし、受注者が調査に協力しない場合や是正措置を講じない場合は、契約不履行として契約の解除、指名停止等の制裁措置を課すことができることとなっています。

労働者は、作業報酬下限額以上の額を支払われていない場合は、市又は受注者にその旨の申出ができます。

(5) 契約期間中に行う事項（契約書等に記載する事項）

ア 受注者に関する事項

- 対象労働者の作業報酬台帳（※2）を作成・管理し、市が指定する期日までに提出すること。
- 労働者に対して、条例の適用対象であること及び作業報酬下限額等を周知すること。
- 労働者が作業報酬下限額以上の作業報酬を受け取れるようにすること。
- 労働者から申出があった場合、誠実に対応し、その申出をしたことを理由として不利益な取扱いをしないこと。
- 条例の履行に関する調査に応じること。
- 条例の履行に関する是正措置を講じ、その旨を報告すること。

イ 市に関する事項

- 受注者が調査に協力しない場合や是正措置を講じない場合は、契約の解除ができること。（指定管理者の協定の場合は、指定の取り消し又は管理の業務の全部又は一部の停止ができること。）
- 解除によって受注者に損害が生じても、市は、その損害を賠償する責任を負わないこと。

※2 「平成28年度の作業報酬下限額」、「対象労働者の作業報酬台帳」については、川崎市ホームページ入札情報かわさきの公契約関係のページに掲載していますので、そちらも御覧ください。

1 特定工事請負契約の作業報酬下限額

平成28年3月1日以降に契約する特定工事請負契約から適用する。

(単位:円)

職種	作業報酬下限額
特殊作業員	2,577
普通作業員	2,228
軽作業員	1,565
造園工	2,183
法面工	2,700
とび工	2,870
石工	2,723
ブロック工	2,555
電工	2,408
鉄筋工	2,723
鉄骨工	2,700
塗装工	2,960
溶接工(機械工)	3,252
運転手(特殊)	2,610
運転手(一般)	2,228
潜かん工	3,150
潜かん世話役	3,725
さく岩工	2,982
トンネル特殊工	2,970
トンネル作業員	2,555
トンネル世話役	3,365
橋りょう特殊工	3,128
橋りょう塗装工	3,275
橋りょう世話役	3,522
土木一般世話役	2,633
高級船員	3,072
普通船員	2,420

職種	作業報酬下限額
潜水士	4,220
潜水連絡員	2,870
潜水送気員	2,835
山林砂防工	2,835
軌道工	4,602
型わく工	2,723
大工	2,690
左官	2,825
配管工	2,217
はつり工	2,633
防水工	2,870
板金工	2,858
タイル工	2,385
サッシ工	2,645
内装工	2,937
ガラス工	2,610
建具工	2,555
ダクト工	2,205
保温工	2,318
建築ブロック工	2,465
設備機械工	2,352
交通誘導警備員A	1,520
交通誘導警備員B	1,317
電気通信技術者	3,252
電気通信技術員	2,183
機械設備製作工	2,565
機械設備据付工	2,273

2 特定業務委託契約の作業報酬下限額(平成28年度)

(単位:円)

職種	作業報酬下限額
	928